

序：世界の地理学 —2013 年京都国際地理学会議に向けて—

村山 祐司* 熊木 洋太** 菊地 俊夫***
松本 淳*** 呉羽 正昭* 小出 仁****

Introduction: "Geography in the World,"

Prepared for the IGU Kyoto Regional Conference 2013

Yuji MURAYAMA*, Yohta KUMAKI**, Toshio KIKUCHI***,
Jun MATSUMOTO***, Masaaki KUREHA* and Hitoshi KOIDE****

Abstract

The IGU Kyoto Regional Conference 2013 will be held at the Kyoto International Conference Center from August 4th through 9th, 2013. More than 1,000 geographers and students from all over the world are expected to participate in the meeting initiated by the International Geographical Union. A conference on geographic research of such a scale has not been held in Japan since the 24th International Geographical Congress in Tokyo 33 years ago in 1980. This special issue was planned to, along with other objectives, raise awareness about the IGU Kyoto Regional Conference 2013, not only among researchers in the fields of geography and the geosciences, but also among students, governmental organizations, and employees of private companies from related fields, and promote exchanges among geographers from all over the world. Geographical research and education vary from country to country in terms of historical development, local research organizations, research contents, university education, and curriculum. Consequently, this special issue (Part 1) and the subsequent issue (Part 2) address trends, positioning, societal roles, and future of geography in individual countries. In Part 1, we focus on European countries, namely the UK, Germany, France, Switzerland, Austria, Spain, Portugal, Sweden, Finland, Russia, Poland, Slovakia, and Romania. Part 2 will cover the USA, Canada, Brazil, Korea, China, Taiwan, Vietnam, Indonesia, India, Australia, New Zealand, and Africa. Overall, we have tried to find a regional balance, and selected 25 countries and regions that are active in geographic research and education.

I. はじめに

2013年8月4～9日に、「2013年京都国際地理学会議」(IGU Kyoto Regional Conference 2013, 以下京都会議と呼称)が京都の国立京都

国際会館で開催される。IGU (International Geographical Union, 国際地理学連合)を母体とするこの会議には、世界各国から1,000人を超える地理学の研究者や大学院生の参加が見込まれる。日本でこのような規模の大きい地理学の研究

* 筑波大学生命環境系

** 専修大学文学部環境地理学科

*** 首都大学東京都市環境科学研究科

**** 産業技術総合研究所

* Faculty of Life and Environmental Sciences, University of Tsukuba, Tsukuba, 305-8572, Japan

** Department of Geography, Senshu University, Kawasaki, 214-8580, Japan

*** Graduate School of Urban Environmental Sciences, Tokyo Metropolitan University, Hachioji, 192-0397, Japan

**** National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (AIST), Tsukuba, 305-8567, Japan

集会がもたれるのは、1980年に東京で開催された第24回国際地理学会議（International Geographical Congress）以降、33年ぶりのことである。

京都での開催は、2008年8月にチュニスで行われたIGU総会で決まった。IGU日本国内委員会（National Committee of Japan for IGU）が主催するが、共同主催団体として日本学術会議が加わる。2010年8月に「2013年京都国際地理学会議組織委員会」が発足し、この委員会が中心となって準備活動を進めている。東京地学協会は、共催団体として参画し、準備活動や財政的支援を行っている。

京都会議が掲げるメインテーマは、「地球の将来のための伝統智と近代知」である。主要題目には、地理学における文化的アプローチ、経済空間のダイナミクス、グローバル変化と人口流動、地理情報科学、生物多様性、自然災害、土地利用・土地被覆変化、土地の荒廃と砂漠化、農村システムの持続可能性、ジオパーク、地理教育、地理オリンピック、水の持続可能性などが掲げられ、1,000件を超える研究発表が見込まれる（組織委員会による）。一般研究発表のほか、特別講演、コミッションセッション、学術展示、企業展示、巡検、エクスカージョン、市民公開講座など、多彩なプログラムが用意されている。なお2013年4月には、郵便事業会社から記念切手が発行される予定である。

II. IGU（国際地理学連合）の活動

世界の地理学者が一堂に会する国際会議は、1871年にアントワープではじまった。その後、欧米各地で10回開催されたのち、1922年にブリュッセルにおいてIGUが設立され、国際会議の定期化が図られた。これ以降、4年ごとに国際地理学会議が、その中間年に地域会議が催されてきた。京都会議は地域会議にあたる。日本では、1957年に、地域会議が東京・奈良を拠点に20か国から422人が参加して行われた。1980年には、第24回国際地理学会議が東京で開催され、100か国から1,710人が参加した。最近では、2004

年に第30回国際地理学会議がグラスゴー（1,700人参加）、2006年に地域会議がブリスベン（1,200人参加）、2008年に第31回国際地理学会議がチュニス（1,240人参加）、2010年に地域会議がテルアビブ（500人参加）、そして2011年には地域会議がサンティアゴ（900人参加）で行われた。2012年8月にはケルンで第31回国際地理学会議が開催される。ケルン大会への関心は高く、全世界から2,817件の発表申し込みがあり、審査の結果1,772件が採択されている。

IGUの研究活動はコミッション（研究委員会）方式で行われている。現在、テーマごとに38の委員会が設置されている。これとは別に目的を限定したタスクフォースも置かれ、地理オリンピックとメガシティ（巨大都市問題）の2つが立ち上がっている。

IGUは、自然科学系の国際組織であるICSU（International Council for Science、国際科学会議）のメンバーである。また、社会科学系の国際組織であるISSC（International Social Science Council、国際社会科学評議会）にも加盟している。自然科学にも社会科学にも通じたIGUは、地球環境、土地利用変化、都市化といった学際領域の国際共同プロジェクトに積極的に関わってきた。IGBP（International Geosphere-Biosphere Program、地球圏・生物圏国際協同研究計画）、SCOPE（Scientific Committee on Problems of the Environment、国際学術連合環境問題科学委員会）、IHDP（International Human Dimensions Programme on Global Environmental Change、地球環境変化の人間の側面に関する国際研究計画）、IYGU（International Year of Global Understanding、国際地球理解年）といった分野横断的な大型プロジェクトでは、重責を担ってきた。また、IGUは、隣接国際組織のICA（International Cartographic Association、国際地図学協会）やISPRS（International Society for Photogrammetry and Remote Sensing、国際写真測量リモートセンシング学会）とは、メンバーの一部が重なることもあって、共同でシンポジウムを開催するなど、連携した活動を行っている。

III. 世界の地理学の動向

地理学の起源は古代ギリシャ・ローマ時代にさかのぼるといわれる。地理学からさまざまな学問が派生したため、「諸学の母」とも呼ばれる。近代地理学は19世紀にフンボルト (Alexander von Humboldt)、リッター (Carl Ritter) を擁したドイツからはじまり、この新しい地理学は他のヨーロッパ諸国、そして北米へと広がっていった。20世紀初頭には、地理学は、隣接諸分野に一步先んじて、大学に制度的な基盤を築くことができた。第2次世界大戦後、欧米の大学は発展期を迎える。過去の実績をもつ学問は、大学執行部に学科の拡充や研究費の増額などを要求しやすいこともあって、この時期に一定の発言権を確保できたのは地理学にとって幸運であった。アジア、アフリカの発展途上国でも、宗主国の影響下において、地理学関連の学科の新設や拡充は比較的スムーズに行われた。

周知のように、20世紀中葉以降、学問の専門分化が加速し、新しい分野が次々と誕生する。しかし、新興の分野が講座や学科を新設するのは容易でなかった。たとえば、アメリカでは、1950年代に地域科学 (regional science) が興隆するが、1970年代になっても学科の新設は少数の大学にとどまった。既存の学科を有する地理学は、学生定員や教員定員を増やしなが、社会的関心の高いGISや環境研究部門をとり込んで、規模拡大を図ることができた。

国や地域によって地理学のおかれた状況はさまざまである。イギリスでは、地理学の学術的地位は隣接諸分野と比べて高く、一般に英連邦の国々でも同様な傾向がみられる。ドイツやオーストリアを含むドイツ語圏では、大学における地理学の制度化は隣接分野よりもかなり早かった。カナダやオーストラリア、ロシア (ソ連)、中国など、国土が広い国々では、国土の維持・管理のため、測量学や地図学とともに地理学は重視され、重要な役割を演じてきた。東欧や中国では、科学アカデミー (Academy of Sciences) や国立の研究機関に多くの地理学者が雇用されており、国土計画

や地域政策に対する地理学の発言力は大きい。アメリカの地理学は、1980年代に一部の大学で学科の縮小や閉鎖がみられたものの、1990年代になると、基礎部門にGISや空間情報技術などの応用部門を加えて復活、発展を遂げた。北欧の地理学も特色がある。スウェーデンでは、伝統的に自然地理と人文地理は別の学科に属し、交流が深化したのはここ20年のことであった。フィンランドでは、地理学は伝統的に生物学や地球科学などの自然科学と関係が深い。

IV. 日本の地理学の動向

日本における最初の地理学講座は、1907年に京都帝国大学に誕生した。4年後の1911年には東京帝国大学に設置された。第2次世界大戦後、地理学は拡充され、大学における地理学の教員数は大幅に増加した。この躍進は、1947年にGHQ (連合軍総司令部) の指揮の下、実施された教育改革と密接に関係する。新制大学が誕生し、教育学部 (教員養成課程) および教養部 (一般教育課程) が創設されることになった。教育学部では、社会科地理の誕生により地理教育にポストが用意された。一方、教養部では、地理学が一般教養の主要科目の一つに位置づけられた。これらの優遇措置は、アメリカにおいて地理学が一定の制度的地位を築いていたことが背景にある。さらに、GHQの天然資源局技術顧問としてアッカーマン (Edward A. Ackerman) が占領行政に携わり、気候学者のトリワーサ (Glenn Thomas Trewartha) が人文科学顧問団としてカリキュラム改革に関わったことも影響している (竹内・浮田, 2000)。アッカーマンは、母校ハーバード大学でホイットルサー (Derwent Stainthorpe Whittlesey) の下の准教授候補にもあがった気鋭の地理学者であった。

この教育改革が引き金となって、1950年代に日本の地理学は発展を遂げた。日本地理学会の会員は、1950年にはわずか612名であったが、5年後の1955年には1,310名と倍増した (竹内・西川, 2000)。1953年には、東北大学、東京大学、東京教育大学、名古屋大学、京都大学、広島大学

などの国立大学の大学院に地理学専攻の課程が設置され、ここに地理学者を養成する制度的な枠組が整った（竹内・浮田, 2000）。

1950年代後半からはじまる高度経済成長期には、急速な都市化、地域間人口移動の激化、農業から工業への転換といった社会・経済的な構造変容が生じるとともに、水質汚濁、大気汚染、土壌汚染といった、いわゆる公害問題が顕在化した。関連学問分野は、中央政府や地方公共団体などから、これら諸問題を解決に導くための処方箋や助言を求められた。地理学にも活躍の場が与えられ、各種実態調査の依頼や審議会委員の就任を要請されることも多くなり、社会の認知度が高まった。

しかし、低成長期に入ると、これまでの勢いは鈍化し、地理学の活躍の場も徐々に狭まっていった。専攻（大学院）や学科（学部）の組織改革が行われ、既存の学問分野はその名称の変更を余儀なくされた。この過程において、地理学の名を冠する学科や専攻は減少した。また、少子化にともない教員養成学部が縮小に追い込まれ、地理学の教員数の伸びも頭打ちになった。さらに、教養部の解体がこの動きに拍車をかけた。

1990年代後半になると、私立大学を中心に、地域・地球環境、環境科学、国際文化・比較文化、地域研究などの学部・学科の新設が相次いだ。これら新興の学部・学科に、一般教養あるいは専門担当として、地理学者が採用されるケースがみられるようになった。最近では、観光や情報関連の学部・学科に地理学の科目が置かれ、ポストが割り振られるケースも珍しくない。学部レベルの教養課程、専門教育において、地理学の活躍の場は年々広がっている。社会・経済のグローバル化にともなう人口問題、産業の海外移転、地域格差の拡大、さらに深刻化する地球環境問題、防災教育の高まりなどを背景に、今日、地理学に対する社会的ニーズは高くなっている。

V. 学協会の連携と国際化

地理学の代表的な学協会には、日本地理学会、東京地学協会、人文地理学会、経済地理学会、東

北地理学会、地理科学学会、歴史地理学会、地理情報システム学会、日本地理教育学会、日本地形学連合などがある。それぞれ長年にわたり活動を展開し、地理学の実践に寄与してきたが、近年、諸学協会が連携を強化し、連合組織を立ち上げる動きが活発化している。

1999年3月には、25の学協会が結集して、地理関連学会連合が創設された。この連合はネットワーク型の組織であり、地理、地図、地域、環境、情報などに関わる学問分野の社会的普及や教育の充実、加盟学協会間の円滑な情報交換などが目的である。2006年3月には、人文・経済地理及び地域教育関連学会連携協議会（旧名称：人文地理学関連学会連携協議会）が設立された。人文・経済地理および地域教育にかかわる諸問題を協議する組織で、現在、22の学協会が加盟している。2008年3月には、これら2つの組織を束ねる形で地理学連携機構が誕生した。その「要綱」によれば、各学協会が相互に連携を深め学術の発展を図るとともに、日本学術会議など学術関連団体や、広く行政、マスコミ、社会に向けて積極的に発言を行い、また国際交流を推進することが目的とされている¹⁾。地理学連携機構は、2010年には日本学術会議の協力学術研究団体に認定された。

地球惑星科学全体を包括する連合組織には、2005年に発足した日本地球惑星科学連合がある。現在、48の団体が加盟している。この連合には、研究テーマにもとづき5つの「サイエンスセッション」が設けられている。そのひとつ、地表面を対象に自然と人間の相互作用を探究する「地球人間圏科学セッション」では、地理学者が中核を占め、活動をリードしている。

ところで、日本の学術研究体制を考察するうえで、全分野の研究者84万人を代表する日本学術会議を忘れてはならない。日本学術会議は、政策の提言、国際的な活動、科学者間ネットワークの構築、世論の啓発などを主目的とした機関であり、会員約210名、連携会員約2,000名を擁する。ここで強調したいのは、近年、会員、連携会員とも地理学者の数がかなり増えている点である。日本学術会議は3部構成、30の委員会で作

り立っている。自然科学にも人文・社会科学にも関係する地理学は、第1部（人文・社会科学）と第3部（理学・工学）の両方に足場を築いている。第1部の地域研究委員会のなかに人文・経済地理・地域教育分科会と地域情報分科会が、第3部の地球惑星科学委員会のなかにIGU分科会、地球人間圏分科会が設置されている。さらに、地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同で地理教育分科会、そして地域研究委員会・地球惑星科学委員会・環境学委員会合同でIHDP分科会が設置され、それぞれ多数の地理学者が提言の立案やシンポジウムの企画などに関わっている。日本学術会議における活発な活動や前述した学協会連携の強化は、地理学の有用性を隣接諸分野にアピールするだけでなく、地理学内部の求心性の維持・向上にも寄与している。

日本の地理学の国際化は、他の自然科学と比べて遅れ気味であったが、ここ10年、学協会が中心となり国際交流が積極的に進められるようになった。著名な外国人地理学者を招聘してセミナーを開催したり、内外の地理学者を集めた国際シンポジウムを企画したり、世界の地理学者との交流は年々活発になっている。定期的な学術集会も定着化している。たとえば地理情報システム学会は、韓国GIS学会（KGIS）と組み、毎年「日韓国際シンポジウム」を開催し、アジアにおけるGIS研究を深化させている。日本地理学会は、中国と韓国の地理学会とともに、2006年に「日中韓地理学会議」（Japan-China-Korea Joint Conference in Geography）をスタートさせ、3か国持ち回りで毎年研究集会を実施している。また、同学会は、地理学研究の振興と国際社会への貢献をめざして、2011年から英文叢書「International Perspectives in Geography: AJG Library」の出版事業を開始した。この事業は、世界最大手の出版社の一つであるSpringerと組み、紙媒体（図書版）だけでなく電子媒体（デジタル版）でも研究成果を世界に向けて発信し、日本の地理学のプレゼンスを高めることを意図している²⁾。

個人レベルでも国際化は着実に進行している。

国際会議に積極的に出席し、研究成果をプロシーディングや国際誌の特集号に投稿する研究者が増えている。とくに、若手の地理学者や大学院生を中心に、研究成果は英語で執筆し、和文雑誌より国際誌（英文雑誌）に投稿する傾向が強くなっている。自然地理学の分野では、インパクトファクターの高い一流国際誌に編集委員として名を連ねる地理学者も少なくない。編集委員長や副委員長に抜擢されるケースもでてきた。日本の地理学は、国際的学術ネットワークにおけるアジアの主要結節点として成長しつつある。

VI. これからの地理学

—地理学は何をめざすのか—

地理学は、地表面（地球表層）で生起する諸現象の時空間メカニズムを探究し、とくに過去から現在に至る空間のプロセス研究では大きな成果をあげてきた。その一方、将来予測については社会科学や工学などに任せ、地理学の任務は予測を導くための基礎資料の提供にとどまりがちであった。計画や政策に積極的にコミットすることも少なかった。しかし、過去から現在までの過程の延長上に未来を見据える帰納的思考は予測の手段として有効であり、空間のプロセスを熟知する地理学者の目は計画や政策にも長けているはずである。近年、GISやリモートセンシング技術の発展にともない、GeoComputationをはじめ複雑系の科学をとり込んだ空間的予測モデルが開発され、注目を集めている。これら最先端のシミュレーション技術やシナリオ分析を駆使すれば、空間的予測にとどまらず、空間的制御や管理の領域までも射程にできるかもしれない。基礎研究に加え応用研究の推進が今の地理学には求められている。

日本学術会議は、新しい学術体系として、あるものの探究である「認識科学」と、あるべきものの探究である「設計科学」に学問を二分する考え方を提示しているが（科学者コミュニティと知の統合委員会、2007）、21世紀の地理学は、認識科学としてのベースを保ちつつも、設計科学のマインドをもって社会に貢献する学問を目指すべきであろう。学問は、社会の支持なしには発展しない。

国民や地域住民のニーズを的確にくみとり、社会のための学問を絶えず意識しながら、研究を進めていくことが肝要である。

学問の細分化にともない、当該専門分野以外の研究者との日常的対話が希薄になりつつある。研究の個別分散化、言い換えれば蛸壺化が進むなか、自然科学的な性格と人文・社会科学的な性格をあわせもち、総合の科学を自負する地理学には、何が期待されているだろうか。ひとつには、専門分化が進み遠心力が働きがちな地学・地球科学関連の諸分野を結びつける接着剤としての役割であろう。近年、関係性の把握や俯瞰的思考の重要性が指摘され、分野横断的な学際プロジェクトの必要性が唱えられている。総合力や調整能力に長けた地理学には、まとめ役としてリーダーシップの発揮が期待される。

地理学は、伝統的に、組織をあげて大型の共同プロジェクトに参画するよりも、自らの関心にもとづき少人数ないしは単独で研究を進めることを好む傾向があった。しかし、今後、学術世界のなかでその存在感を高めていくためには、地理学界全体が組織的かつ計画的に行動することが必要であることを強調したい。各学協会や連合・連携組織が協力して共通テーマや統一課題を設定したり、社会の求めに応じて地理学者が一丸となって喫緊の課題に取り組んだりすることが戦略的には重要である。外国人地理学者とともに国際共同研究を組織的に推進することも大切である。具体的にいえば、ICSU や ISSC が主導する国際プログラム、あるいは国際機関や国際財団が提示する国際プロジェクトなどに、チームを組んで積極的に参画していくことが望まれる。いずれにしても、地理学の有用性を社会にいかにアピールできるかが鍵になるだろう。この時代、地理学にはボトムアップよりトップダウン的なアプローチが求められているのかもしれない。

VII. 結びにかえて

—本特集号のねらいと構成—

特集「世界の地理学」は、地理学、地学にとどまらず隣接諸分野の研究者、大学院生、行政担当

者、企業関係者が京都会議に関心をもち、会場に足を運んで、世界各国の地理学者と親交を深めることを願って企画されたものである。世界の地理学は、研究組織、研究内容、大学・大学院教育、カリキュラム構成など、さまざまな面で多様化が進み、国や地域によって状況が異なる。この現状をふまえ、本特集では、本号 (Part I) と次号 (Part II) を通して、各国の地理学の動向を紹介しながら、地理学のおかれた学術的地位や社会的使命、地理学の将来などについて考えたい。

Part I では、イギリス、ドイツ、フランス、スイス、オーストリア、スペイン、ポルトガル、スウェーデン、フィンランド、ロシア、ポーランド、スロヴァキア、ルーマニアのヨーロッパ諸国を扱う。Part II では、アメリカ、カナダ、ブラジル、韓国、中国、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、オーストラリア、ニュージーランド、そしてアフリカ諸国をとりあげる。地理学の研究・教育が活発であることを念頭におきながら、地域的なバランスを考慮し、合計 25 の国・地域を選定した。しかし、残念ながら適切な執筆者が得られず掲載を断念した国もあることを付記する。

注

- 1) 地理学連携機構のホームページによる。
<http://www.ajg.or.jp/JOGS/> [Cited 2012/6/20]
- 2) 日本地理学会「英文叢書」出版事業のホームページによる。
<http://giswin3.geo.tsukuba.ac.jp/ajglib/> [Cited 2012/6/20]

文 献

- 科学者コミュニティと知の統合委員会 (2007): 提言: 知の統合—社会のための科学に向けて—. 日本学術会議. [Integration Committee of the Science Community and Knowledge (2007): *Proposal: Integration of Knowledge—Toward Science for Society—*. Science Council of Japan. (in Japanese having English version)*]
- 竹内啓一・西川 治 (2000): 日本地理学会の新しい展開 (日本地理学会 75 年史). 地理学評論, **73A**, 252-267. [Takeuchi, K. and Nishikawa, O. (2000): Transformation and expansion of the Association of Japanese Geographers (Seventy-five year history of the Association of Japanese Geographers). *Geographical Review of Japan*, **73A**, 252-267. (in Japanese with English abstract on whole part of

special issue)]
竹内啓一・浮田典良 (2000): 戦後改革と地理学 (日本地理学会 75 年史). 地理学評論, **73A**, 248-252.
[Takeuchi, K. and Ukita, T. (2000): Postwar reforms and geography (Seventy-five year history of

the Association of Japanese Geographers). *Geographical Review of Japan*, **73A**, 248-252. (in Japanese with English abstract on whole part of special issue)]
* Title etc. translated by Y.M.